

成長しても雇用が増えなくなった

中国の1998～2008年における雇用弾性値の変遷

(万人/%)

140

120

100

80

60

40

20

0

1998
年

99

2000

01

02

03

04

05

06

07

08

*雇用弾性値＝就業者数の増加÷実質GDP成長率
出所：「中国統計年鑑」に基づく筆者の試算

FLINT HILL

「自転車操業」の中国経済 雇用確保に必要な成長加速

2009年の中国の実質GDP成長率は8%を超えたことが確実視されている。にもかかわらず、このテーマを取り上げるの
か不思議に思われるかもしれない。確かに、09年の中国経済だけに関心があるならば、8%成長目標は過去の問題である。しかし、8%成長が09年の最大の政策課題になった背景をあらためて吟味すると、じつは、中国経済の近未来を読むうえで、きわめて重要なメッセージが潜んでいることがわかる。

そのメッセージとは、過去30年来、世界トップクラスの速度で疾走してきた中国経済は、これからいつそう加速しないと倒れてしまう自転車操業の状態に陥っているということだ。

中国が危機に瀕して高い成長目標を打ち出すのは、今回が初めてのことではない。前回の危機、1998年のときも同様。ただし、そのときの目標は7%であった。

98年のときも今回も、成長率目標は失業者増加が社会の安定を脅かす大きな問題にならないための下限の景気拡大ペースだと説明された。そのとおりだとすると、98年から08年にかけて中国が平均9

日本総合研究所
理事

呉 軍華

Wu Junhua



K.S.

・6%という世界トップクラスの高成長を実現したが、社会安定の維持に対する経済成長の効力はむしろ低下したことになる。

実際にその間の実質GDP成長率1%当たりの就業者数の増加を表す雇用弾性値の推移を見ると、低下している（上のグラフ参照）。

日本であれば雇用弾性値低下は労働生産性向上の結果である可能性がある。しかし、98年から08年までで中国の雇用弾性値が低下したのは、政府主導の投資依存型の成長が続いてきたゆえだ。投資依存型の成長の下で、労働集約型ではない装置産業である重化学工業の比重が拡大した。この結果、雇用を確保するために中国は成長目標を高めるほかなかった。

むしろ、自転車操業はいつまでも続けられない。その契機は豪華な役場や不要不急なインフラ建設を含む固定資本投資につき込む資本の流れが途絶えるときに訪れる。ただし、短期的な視点で見ると、現在の中国政府が世界で最も強い固定資本投資動員力を持っているという事実を勘案すれば、10年の成長率は09年よりいつそう加速すると見込んでよからう。